

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成27年2月26日 (2015.2.26)

【公開番号】特開2013-143312(P2013-143312A)

【公開日】平成25年7月22日 (2013.7.22)

【年通号数】公開・登録公報2013-039

【出願番号】特願2012-3825(P2012-3825)

【国際特許分類】

H 0 1 R 13/639 (2006.01)

H 0 1 R 12/71 (2011.01)

【 F I 】

H 0 1 R 13/639 Z

H 0 1 R 12/71

【手続補正書】

【提出日】平成26年12月27日 (2014.12.27)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 4 4 】

そして、可動操作部材 3 0 は、操作タグ 3 3 が装着された中間部分 3 1 が第 2 の配線基板 2 2 に形成された透孔 2 3 内に配されることになる押込み位置と、操作タグ 3 3 が装着された中間部分 3 1 が第 2 の配線基板 2 2 に形成された透孔 2 3 から第 2 の配線基板 2 2 外に突出することになる引揚げ位置とを選択的にとる。可動操作部材 3 0 が押込み位置をとるものとされるときには、例えば、引揚げ位置をとる可動操作部材 3 0 に、その中間部分 3 1 をハウジング 2 4 に向かう方向に変位させる押込み操作が加えられ、また、可動操作部材 3 0 が引揚げ位置をとるものとされるときには、例えば、押込み位置をとる可動操作部材 3 0 に、その中間部分 3 1 をハウジング 2 4 から離隔する方向に変位させる引揚げ操作が加えられる。可動操作部材 3 0 に加えられる、その中間部分 3 1 をハウジング 2 4 から離隔する方向に変位させる引揚げ操作は、例えば、中間部分 3 1 に装着された操作タグ 3 3 が引き揚げられることによって行われる。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 図 2 】

